

参議院議員の請願紹介活動

五ノ井 健・小川 寛貴

1. はじめに

選挙を通じて有権者に選ばれた議員が議会内でどのような活動をしているかは、代議制民主主義の政治過程を分析する上で重要な問いである。日本の国会議員を対象とした研究においては、これまで主に議員の委員会活動（松本・松尾 2011 など）や立法活動（根元・濱本 2013 など）の分析が進められ、国会における議員個人の活動（以下、「議会活動」）について様々な知見が蓄積されてきている。一方で、先行研究では必ずしも多くの関心が払われてこなかった議員の活動もある。それが、請願紹介活動である。

請願紹介活動とは、端的に言えば市民から提出された請願書を議員が議会に紹介するという活動である。ここで重要な点は、市民が請願を行うにあたっては必ず議員の紹介が必要であるという点である（国会法第 79 条）。請願紹介活動は、市民の要望を議員が直接議会に紹介するという形式をとるため、直接市民と結びついた活動であるという点で他の議会活動とは異なる特徴を有する。以上を踏まえると、請願紹介活動は市民の声を議員が議会に反映させようとする重要な議会活動と捉えることができる。

前述のとおり、請願紹介活動は委員会活動などと比較して研究の蓄積が薄い議員の活動である。また、衆議院議員を対象とした請願紹介活動の分析は進みつつある（五ノ井・小川 2019; 2022）ものの、参議院議員の請願紹介活動については十分に分析が行われていない。第二院として無視できない権限を持つ参議院について、参議院議員による請願紹介活動の実態を明らかにしておくことには一定の意義があるだろう。

そこで本稿では、日本の参議院議員の請願紹介活動の分析を通じて、どのような議員がどのような内容の請願を国会に紹介しているのかを明らかにする。具体的には、2004 年から 2016 年までの各国会を対象として、議員のジェンダーと前歴という 2 つの個人属性に着目し、請願紹介活動のパターンが属性との関連性によって決められるのかを検証する。その分析結果は、先取りすると以下のようにまとめられる。まず、ジェンダーに着目した分析からは、「女性の権利」に関連する請願（以下、「女性の権利」請願）、「子育て」請願、及び「介護」請願のそれぞれについて、女性議員は男性議員と比較して、より多く国会に紹介していることが明らかとなった。次に、前歴に着目した分析からは、法曹出身議員が法

務委員会に、医師出身議員が厚生労働委員会に、それぞれより多くの請願を紹介していることが明らかとなった。

本稿の構成は、以下のとおりである。第II章では、参議院における請願の実態を記述する。第III章では、先行研究の概要を明らかにするとともに、本稿の位置付けを明確にする。第IV章では、本稿で検証する仮説を提示する。第V章では、まず、分析で使用するデータを紹介した上で分析方法を述べる。次に、分析結果を提示して、その解釈を行う。第VI章では、本稿の議論を改めて整理するとともに、本稿の意義及び課題を述べる。

II. 参議院に対する請願の実態

請願とは、市民が「国又は地方公共団体の

機関に対し、その職務に関する事項について希望や要望を申し立てる行為」(辻村・山元 2018: 105) である。現代の日本では、日本国憲法第 16 条において請願権が保障されており⁽¹⁾、市民は国会(衆議院及び参議院)や地方公共団体の議会、官公署などに対して、法令の改廃や損害の救済など様々な事項に関して請願を行うことができるとされている⁽²⁾。

それでは、本稿で着目する参議院にはどの程度の請願が紹介されているのであろうか。紹介請願数を各立法年⁽³⁾の会期日数で除した、1 日あたりの紹介数を示したものが図-1 である。この図を見ると、年によって多少の相違は見られるものの、会期 1 日当たり約 17 件と多くの請願が参議院へ紹介されていることが分かる。したがって、参議院議員は毎年、少なくない数の請願を国会に紹介していると言える。

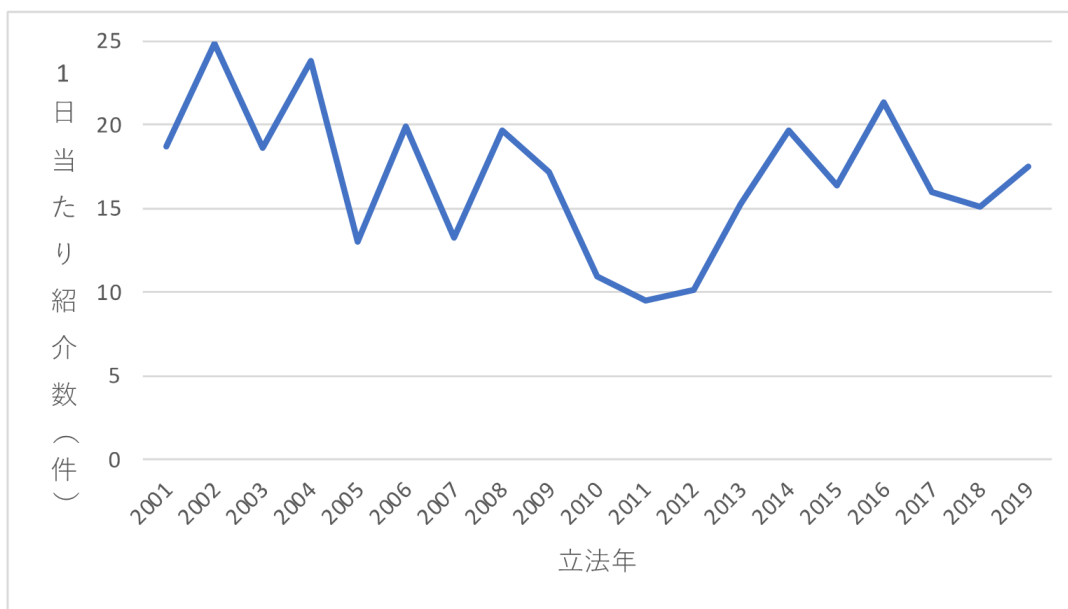


図-1 参議院への請願紹介数(会期1日当たり)

(出典) 以下を参照し、筆者作成。2001年(第151回国会)～2009年(第173回国会)は参議院事務局(2010)、2010年(第174回国会)～2019年(第199回国会)は参議院事務局(2019)、2019年(第200回国会)は参議院ウェブサイト<https://www.sangiin.go.jp/japanese/gianjoho/old_gaiyo/200/2005200.pdf>(最終閲覧日は2023年1月31日)。

III. 先行研究と本稿の位置付け

日本の議会研究では、2000 年代後半以降、議会活動に着目して分析が行われるようになった。とりわけ研究が進められてきたのは、委員会活動についてである。例えば、松本・松尾 (2011) は、議員の前歴やシニオリティなどが委員会活動に影響を及ぼしていることを明らかにした。Ono (2015) は、議員の前歴が委員会活動に影響を及ぼしていることを示した。一方、Fujimura (2012) は、委員会活動は、政党執行部によって管理されていると主張した。ほかに、衆議院で採用されている混合型の選挙制度(小選挙区比例代表並立制)が委員会活動に及ぼす影響を検証した研究(吐合 2022) や参議院議員を対象に選挙制度が委員会活動に及ぼす影響を検証する研究(Fujimura 2016; Fukumoto and Matsuo 2015)、立法活動を対象とした研究(根元・濱本 2013; Ono 2015) などが進められ、政党の一体性が極めて高い日本の国会においても、議員たちが多様な活動を行っていることが明らかにされてきた。

こうした中、五ノ井・小川 (2022) は、議員が国会に請願を紹介するという行為を議会活動の 1 つとして捉え、分析を行った。具体的には、議員のジェンダーと前歴という 2 つの個人属性に着目し、これら 2 つの属性が議員の請願紹介のパターンを規定しているのかを検証した。分析の結果、まず、ジェンダーに着目した分析からは、「女性の権利」請願及び「子育て」請願のそれぞれについて、女性議員は男性議員と比較して、より多く国会で紹介していることが明らかとなった。次に、前歴に着目した分析からは、法曹出身議員は法

務委員会へ、医師出身議員は厚生労働委員会へ、それぞれより多くの請願を紹介していることが明らかとなった。

五ノ井・小川 (2022) は、議員が国会に請願を紹介するという行為が、委員会活動などと並ぶ議会活動の 1 つとして捉えられることを示した点で、日本の議会研究、特に議会活動をめぐる議論に新たな視点を提示したと言える。しかし、この研究で対象とされているのは衆議院議員のみである。第 II 章で確認したとおり、毎年、参議院議員は数多くの請願を参議院で紹介している。また、戦後の日本政治において、参議院(議員) が重要な役割を果たしてきたことも広く知られている(竹中 2010)。したがって、参議院議員の請願紹介活動についても分析を進めていく必要があるように思われる。

IV. 仮説

本章では、本稿で検証する仮説を提示する。本稿では、五ノ井・小川 (2022) と同様に、以下の 2 つの議員の個人属性に着目して分析を行う。

第 1 は、ジェンダーである。国内外の研究において、女性議員と男性議員の間では重視する政策争点に相違が見られることが明らかにされてきた(芦谷 2020; 尾野 2015; 坂本 2018; Ono and Miwa Forthcoming; Osborn and Mendez 2010; Swers 2002; Taylor-Robinson and Heath 2003 など)。そして、五ノ井・小川 (2022) でも、女性議員と男性議員との間で活動のパターンに相違が見られた。具体的には、女性議員は男性議員と比較して、

「女性の権利」請願、「子育て」請願をより多く国会で紹介していることが確認された。

こうした知見を踏まえると、本稿が対象とする参議院議員の請願紹介活動においても、女性議員と男性議員の間で重視する政策争点に相違が見られる可能性は十分に考えられるであろう。女性議員が重視すると予想される政策争点には様々なものが考えられるが、本章ではこれまで一般に女性議員が重視する傾向にあると考えられてきた 3 つの政策争点、すなわち「女性の権利」、「子育て」、及び「介護」に着目する。そして、女性議員は男性議員と比較して、これら 3 つの政策争点に関連する請願をより多く国会で紹介していると予想し、以下の 3 つの仮説を提示する。

仮説 1-1 女性議員は男性議員と比較して、

「女性の権利」請願をより多く紹介する

仮説 1-2 女性議員は男性議員と比較して、

「子育て」請願をより多く紹介する

仮説 1-3 女性議員は男性議員と比較して、

「介護」請願をより多く紹介する

第 2 は、前歴（国会議員になる前の職業）である。五ノ井・小川（2022）では、議員は「再選」、「昇進」、「政策」の 3 つの目標のいずれかを達成することを目指す存在だと仮定した上で、議員は自身の前歴に関連のある政策領域において請願紹介活動を行う傾向にあることが明らかになった。具体的には、法曹出身議員は法務委員会へ、医師出身議員は厚生労働委員会へ、それぞれより多くの請願を紹介していることが確認された。この分析結果を踏まえれば、本稿が対象とする参議院議員の請願紹介活動についても、同様の結果が得ら

れると予測される。すなわち、議員は「再選」、「昇進」、「政策」の 3 つの目標のいずれかを達成するべく、自らの前歴と関連する政策領域において請願をより多く紹介することになると予想される。そこで、五ノ井・小川（2022）と同様に、地方政治経験の有無、法曹経験の有無、医師経験の有無という 3 つの前歴に着目し、以下の仮説を提示する。

仮説 2-1 地方政治経験を有する議員は、他の議員と比較して、「御三家」委員会⁽⁴⁾により多くの請願を紹介する

仮説 2-2 法曹出身議員は、他の議員と比較して、法務委員会により多くの請願を紹介する

仮説 2-3 医師出身議員は、他の議員と比較して、厚生労働委員会により多くの請願を紹介する

V. 分析

本節では、まず分析で用いるデータを紹介した上で、分析方法を提示する。次に、ジェンダーに着目した分析を行い、続けて前歴に着目した分析を行う。

1. データと分析方法

本稿の分析対象は、2004 年（第 160 回国会）から 2016 年（第 190 回国会）の各国会における参議院議員である。この期間を分析対象としたのは、2000 年の非拘束名簿式比例代表制の導入後かつ 2016 年の合区を含む選挙区の定数是正を反映した選挙が実施される前だからである。データセットは当該会期中

の各議員の請願の紹介を会期ごとにプールして作成した⁽⁵⁾。それゆえ、同一議員が複数回データセット内で観察されることになる。そこで、標準誤差については議員ごとにクラスター化された標準誤差を算出している。また、分析に際しては従属変数の分布の歪みに鑑みて、ポワソン回帰を採用した。分析で用いるデータセットは、参議院ウェブサイト⁽⁶⁾、シュハリ・イニシアティブ『国会便覧』、国政情報センター『国会要覧』、内閣官房『内閣制度百年史 下巻 追録 平成 18 年—平成 27 年』、首相官邸ウェブサイト内の「歴代内閣」⁽⁷⁾、総務省統計局『統計でみる都道府県のすがた』⁽⁸⁾、「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」⁽⁹⁾を参照して、筆者が作成した。

従属変数は、各会期における議員の請願の紹介数⁽¹⁰⁾である。ジェンダーに着目した分析では、「女性の権利」請願（女性の権利や地位向上、すなわち差別撤廃、人権、男女共同参画、選択的夫婦別姓、女性に対する支援に関連するもの）、「子育て」請願（未就学児の子育て、すなわち妊娠、出産、育児、幼稚園、保育（園）、小児医療に関連するもの）、及び「介護」請願（介護に関連するもの）の各々の紹介数である。各請願がこれら 3 つに該当するものなのかは、請願の件名を 1 件ずつ確認することで筆者が判断した。前歴に着目した分析では、「御三家」（地方政治経験）、法務（法曹出身）、厚生労働（医師出身）の各委員会における紹介数である。

独立変数は、ジェンダーに着目した分析においては、議員の性別が女性である場合を 1、男性である場合を 0 とするダミー変数である

「女性」である。議員の前歴に着目した分析においては、国会議員となる以前に地方議会議員や首長としての経験を有する者を 1 とするダミー変数である「地方政治経験」、国会議員となる以前に法曹であった者を 1 とするダミー変数である「法曹」、国会議員となる以前に医師であった者を 1 とするダミー変数である「医師」の 3 つである。

統制変数としては、議会（議員行動）研究で広く取り上げられてきたものを投入する。具体的には、議員のキャリアを示す「当選回数」、議員の年齢を示す「年齢」、議員が労働組合出身である場合を 1 とするダミー変数である「労働組合」⁽¹¹⁾、議員が大選挙区選出である場合を 1 とするダミー変数である「SNTV」、議員が比例区選出である場合を 1 とするダミー変数である「PR」、議員が次回選挙での改選を控えている場合を 1 とするダミー変数である「次回改選」、議員の選出選挙区の人口密度を表す「人口密度」⁽¹²⁾、議員が大臣、副大臣、大臣政務官のいずれかに就いている場合を 1 とするダミー変数である「政務三役」⁽¹³⁾、議員が衆議院議長、衆議院副議長のいずれかに就いている場合を 1 とするダミー変数である「正副議長」、議員が国会の委員会の委員長職に就いている場合を 1 とするダミー変数である「委員長」、議員が与党に所属している場合を 1 とするダミー変数である「与党議員」、議員の所属政党の影響をコントロールするための所属政党ダミー⁽¹⁴⁾、各会期固有の影響をコントロールするための会期ダミー、を投入する。変数の記述統計は、表 1 にまとめて示した。

表-1 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
「女性の権利」請願	6281	0.070	0.304	0	2.773
「子育て」請願	6281	0.185	0.451	0	3.258
「介護」請願	6281	0.082	0.376	0	3.761
「御三家」委員会	6281	0.197	0.523	0	4.248
法務委員会	6281	0.194	0.486	0	3.091
厚生労働委員会	6281	0.626	0.876	0	5.050
女性	6281	0.164	0.371	0	1
地方政治経験	6281	0.284	0.451	0	1
法曹	6281	0.059	0.235	0	1
医師	6281	0.051	0.220	0	1
労働組合	6281	0.119	0.324	0	1
当選回数	6281	1.767	0.946	1	7
年齢	6281	55.613	10.727	30	84
SNTV	6281	0.366	0.482	0	1
PR	6281	0.399	0.490	0	1
次回改選	6281	0.500	0.500	0	1
人口密度	6281	819.850	1353.375	68.900	6111.600
政務三役	6281	0.076	0.265	0	1
正副議長	6281	0.009	0.092	0	1
委員長	6281	0.125	0.331	0	1
与党議員	6281	0.500	0.500	0	1
自民	6281	0.402	0.490	0	1
民主（民進）	6281	0.382	0.486	0	1
公明	6281	0.087	0.282	0	1
維新	6281	0.009	0.093	0	1
共産	6281	0.033	0.179	0	1
社民	6281	0.019	0.135	0	1

2. 分析結果

まず、議員のジェンダーに着目した分析の結果を示したものが表-2である。モデル(1)が「女性の権利」請願の分析を、モデル(2)が「子育て」請願の分析を、モデル(3)が「介護」請願の分析を、それぞれ示している。

分析の結果を見てみると、全てのモデルにおいて、「女性」が統計的に有意な正の係数を示していることが分かる。これまで、女性議

員は「女性の権利、生殖、健康、子育て・介護などのケア責任、女性に対する暴力といった政策」（三浦 2016: 41）に熱心に取り組む傾向にあると考えられてきたが⁽¹⁵⁾、モデル(1)、(2)、及び(3)の結果は、このような議論を実証的に裏付けるものであると考えられる。以上の分析結果から、仮説 1-1、1-2、及び 1-3 が支持されたと結論付けられる。

表-2 ジェンダーに着目した分析

	(1) 「女性の権利」請願			(2) 「子育て」請願			(3) 「介護」請願		
	係数	標準誤差	p値	係数	標準誤差	p値	係数	標準誤差	p値
女性	0.854	0.156	0.000	0.442	0.104	0.000	0.315	0.094	0.001
当選回数	0.199	0.082	0.016	0.139	0.059	0.019	0.074	0.057	0.196
年齢	-0.007	0.009	0.452	-0.009	0.006	0.152	-0.008	0.007	0.240
SNTV	-0.373	0.287	0.194	-0.161	0.121	0.183	-0.438	0.245	0.073
PR	-0.672	0.284	0.018	-0.652	0.146	0.000	-0.886	0.238	0.000
次回改選	-0.016	0.094	0.867	0.029	0.049	0.546	0.119	0.066	0.073
人口密度	0.000	0.000	0.966	0.000	0.000	0.071	0.000	0.000	0.125
政務三役	-2.036	1.043	0.051	-0.918	0.280	0.001	-0.044	0.718	0.951
正副議長	-28.774	0.675	0.000	-21.170	0.402	0.000	-31.060	0.463	0.000
委員長	-0.146	0.265	0.580	-0.235	0.100	0.019	-0.313	0.245	0.203
与党議員	-0.931	0.224	0.000	-0.387	0.079	0.000	-1.336	0.325	0.000
所属政党ダミー		yes			yes			yes	
会期ダミー		yes			yes			yes	
定数	-2.151	0.614	0.000	-0.691	0.363	0.057	-1.052	0.466	0.024
N		6281			6281			6281	
Pseudo R ²		0.519			0.293			0.558	

続いて、議員の前歴に着目した分析の結果を示したものが表-3である。モデル(1)が地方政治経験に着目した分析を、モデル(2)が法曹経験に着目した分析を、モデル(3)が医師経験に着目した分析を、それぞれ示している。

まず、モデル(1)からは、「地方政治経験」が統計的に有意ではないことが分かる。したがって、仮説2-1は支持されなかった。この結果については、以下のような解釈が考えられる。まず、「御三家」は議員の間で特に人気のある政策領域であるとの指摘(猪口・岩井1987)があるように、個別利益領域に強い関心を示すのは、必ずしも地方政治経験を有する議員に限られないことを表していると考えられそうである。あるいは、個別利益領域に関連する利益は、請願の紹介という法律で規定されているフォーマルなルートではなく、国会外での陳情など、よりインフォーマルなルートを通じて代弁されているのかもしれない。上記の結果を踏まえると、少なくとも請

願紹介活動においては、地方政治経験を有する議員が個別利益誘導的な活動に従事する傾向にあるとは言えない。

次に、モデル(2)からは、「法曹」が統計的に有意な正の係数を示していることが分かる。国会議員になる以前に弁護士や検察官、裁判官としての職務経験を有する議員は、議員になった後もその経験を生かして政策活動を行う結果、法務関連の市民の要望を国会に届ける傾向にあることがうかがえる。この結果は、仮説2-2を支持するものである。

最後に、モデル(3)からは、「医師」が統計的に有意な正の係数を示していることが分かる。予想通り、国会議員になる以前に医師としての職務経験を有する議員は、議員になった後もその経験を生かして政策活動を行う結果、厚生関連の市民の要望を国会に届ける傾向にあることがうかがえる。この結果は、仮説2-3を支持するものである。

以上のモデル(2)及び(3)の結果は、議員の前歴に着目して委員会活動の分析を行っ

た松本・松尾 (2011) と一致している。議員の議会活動の規定要因としての前歴、特に知的専門職である法曹及び医師経験の重要性が、

参議院議員の請願紹介活動の分析を通じても明らかになったのである。

表-3 前歴に着目した分析

	(1) 「御三家」委員会			(2) 法務委員会			(3) 厚生労働委員会		
	係数	標準誤差	p値	係数	標準誤差	p値	係数	標準誤差	p値
地方政治経験	0.081	0.093	0.381						
法曹				0.761	0.141	0.000			
医師							0.247	0.088	0.005
労働組合							-0.119	0.073	0.102
当選回数	-0.008	0.042	0.848	0.192	0.060	0.001	0.016	0.028	0.572
女性	0.178	0.071	0.012	0.364	0.147	0.013	0.112	0.063	0.076
年齢	0.006	0.004	0.129	-0.001	0.007	0.925	-0.001	0.003	0.683
SNTV	-0.194	0.108	0.073	-0.111	0.201	0.582	-0.105	0.060	0.081
PR	-0.610	0.111	0.000	-0.334	0.234	0.153	-0.494	0.079	0.000
次回改選	0.008	0.046	0.857	0.105	0.061	0.085	0.037	0.024	0.124
人口密度	0.000	0.000	0.130	0.000	0.000	0.908	0.000	0.000	0.010
政務三役	-1.015	0.357	0.004	-2.448	0.802	0.002	-0.899	0.116	0.000
正副議長	-23.058	0.400	0.000	-2.895	0.985	0.003	-3.990	0.911	0.000
委員長	-0.243	0.104	0.019	-0.222	0.124	0.073	-0.097	0.047	0.038
与党議員	-1.267	0.101	0.000	-0.945	0.125	0.000	-0.365	0.047	0.000
所属政党ダミー		yes			yes			yes	
会期ダミー		yes			yes			yes	
定数	-1.028	0.283	0.000	-1.854	0.519	0.000	0.375	0.209	0.073
N		6281			6281			6281	
Pseudo R ²		0.398			0.368			0.308	

VI. 結論

本稿の目的は、日本の参議院議員の請願紹介活動の分析を通じて、どのような議員がどのような内容の請願を国会に紹介しているのかを明らかにすることであった。ジェンダーに着目した分析からは、「女性の権利」請願、「子育て」請願、及び「介護」請願のそれぞれについて、女性議員は男性議員と比較して、より多く国会に紹介していることが明らかとなった。前歴に着目した分析からは、法曹出身議員は法務委員会へ、医師出身議員は厚生労働委員会へ、それぞれより多くの請願を紹介していることが明らかとなった。したがっ

て、議員は自らの属性と関連の深い市民の声を国会に反映していることが示唆された。

本稿の意義及び含意は、以下の2つである。第1に、日本の議会研究、特に議員の議会活動の分析対象を拡張した。前述のとおり、2000年代後半以降の議会研究では、議会活動を対象とした分析が進められてきたが、一連の研究で取り上げられてきたのは主に委員会活動と立法活動であった。それに対して、本稿は、請願を紹介するという行為も、議員の議会活動の1つとして捉えられるという議論を展開した。

第2は、議員の議会活動の規定要因としての個人属性の重要性を、先行研究では取り上

げられてこなかった議会活動の分析を通じて明らかにしたことである。先行研究では、主に委員会活動や立法活動を対象として、個人属性の影響について議論が展開されてきた（松本・松尾 2011; Ono 2015）。それに対して、本稿では、請願紹介という活動についても、個人属性が重要な規定要因であることを示したのである。

本稿と筆者が過去に発表した研究(五ノ井・

小川 2019; 2022) を通じて、国会議員たちの請願紹介活動の様相を明らかにしてきたが、請願についての分析はまだ諸に就いたばかりである。今後も様々な観点からの分析を積み重ね、「市民の声を直接国会に届けるための、唯一の公式ルート」(大山 2009: 247) であると位置付けられる請願について理解を深めていく必要がある。

(注記)

- (1) 日本国憲法第 16 条では、「何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。」と規定されている。
- (2) 国会に対する請願に関する制度の詳細については、五ノ井・小川 (2019) を参照。
- (3) 立法年とは、「一般会計予算を審議する予算国会に始まり、次年度の予算国会までに招集された国会を含む期間」(増山 2003: 219) を指す。
- (4) 「御三家」委員会とは、農林水産、経済産業、国土交通の 3 つの個別利益誘導的な政策を管轄する委員会を指す。
- (5) したがって、分析の単位は会期＝議員となる。
- (6) <https://www.sangiin.go.jp> (最終閲覧日は 2023 年 1 月 31 日)
- (7) <https://www.kantei.go.jp/jp/rekidainaika/index.html> (最終閲覧日は 2023 年 1 月 31 日)

- (8) <https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/index.html> (最終閲覧日は 2023 年 1 月 31 日)
- (9) <https://www.e-stat.go.jp/regional-statistics/ssdsview> (最終閲覧日は 2023 年 1 月 31 日)
- (10) なお、紹介数の分布に歪みが見られるため、松本・松尾 (2011) の分析に倣い対数変換を行っている。
- (11) この変数は、前歴に着目した分析のモデル (3) においてのみ投入する。労働組合経験が (この属性との関連が比較的強いと思われる) 厚生労働委員会における請願の紹介数に影響を与える可能性を考慮するためである。
- (12) 議員の政策関心や代表する利益は選挙区の都市化度 (社会経済環境) の影響を受ける可能性があるため、「人口密度」を投入する。PR 選出議員の場合、全国の平均値を充てている。
- (13) 政務三役に就いている議員は、役職者として様々な業務に従事する必要があるため、議会活動 (請願の紹介) にあまり従事しない可能性がある。このような影響を考慮するために「政務三役」を投入する。同様の

理由から「正副議長」及び「委員長」も投入する。

- (14) 具体的には、「無所属、その他の政党」に所属している議員を参照カテゴリーとして、「自民」、「民主（民進）」、「公明」、「維新」、「共産」、「社民」の6つの変数を投入する。
- (15) 現職の国会議員（参議院議員の森まさこ）も、「女性議員と男性議員では、重視する政策の優先順位が違う。女性議員は子供、人口問題、女性、家族、社会福祉などの政策、男性議員は外交、防衛、経済政策などへの関心が高い。」（「声をつないで－国際女性デー2022 悩み吸い上げ、届ける 森雅子・首相補佐官」『毎日新聞』2022年3月8日、東京朝刊、5頁）と、女性議員と男性議員とでは重視する政策争点に相違があるとの認識を示している。

（参考文献）

日本語文献

- 芦谷圭祐. 2020. 「政令市議会議員の代表活動－委員会発言の量的テキスト分析を中心に－」『選挙研究』36(2), 68-79.
- 猪口孝・岩井奉信. 1987. 『「族議員」の研究－自民党政権を牛耳る主役たち－』日本経済新聞社.
- 大山礼子. 2009. 「国会改革と政治参加」坪郷實編著『比較・政治参加』ミネルヴァ書房, 234-254.
- 尾野嘉邦. 2015. 「国政レベルにおける女性政治家の行動－政治家の性別は政策選択と政治活動に差異をもたらしているか－」『法学』79(4), 402-366.
- 五ノ井健・小川寛貴. 2019. 「議会活動としての請願の紹介－衆議院議員の分析－」『早稲田政治公法研究』116, 17-29.
- 五ノ井健・小川寛貴. 2022. 「議会活動としての請願－議員のジェンダーと前歴による分析－」『年報政治学』2022-I, 236-260.
- 坂本治也. 2018. 「地方議会選挙と女性政策－選挙公報を用いた試論的分析－」関西大学法学研究所『地方議会研究の新展開』関西大学法学研究所研究叢書 58, 19-48.
- 参議院事務局編. 2010. 『参議院先例諸表 平成22年版』参議院事務局.
- 参議院事務局編. 2019. 『参議院先例諸表 平成22年版 追録』参議院事務局.
- 竹中治堅. 2010. 『参議院とは何か 1947～2010』中央公論新社.
- 辻村みよ子・山元一編. 2018. 『概説 憲法コンメンタール』信山社, 105-107,〔青井未帆〕.
- 根元邦朗・濱本真輔. 2013. 「選挙制度改革による立法行動の変容－質問主意書と議員立法－」『レヴァイアサン』52, 116-142.
- 吐合大祐. 2022. 「復活当選と政策活動－現代日本の議員行動と利益誘導政治－」『選挙研究』38(1), 76-88.
- 増山幹高. 2003. 『議会制度と日本政治－議事運営の計量政治学－』木鐸社.
- 松本俊太・松尾晃孝. 2011. 「国会議員はなぜ委員会で発言するのか？－政党・議員・選挙制度－」『選挙研究』26(2), 84-103.
- 三浦まり. 2016. 「女性が議員になるということ」三浦まり編著『日本の女性議員－どうすれば増えるのか－』朝日新聞出版, 13-62.

英語文献

- Fujimura, Naofumi. 2012. "Electoral Incentives, Party Discipline, and Legislative Organization: Manipulation Legislative Committees to Win Elections and Maintain Party Unity." *European Political Science Review* 4 (2), 147-175.
- Fujimura, Naofumi. 2016. "Reelection Isn't Everything: Legislator's Goal-Seeking and Committee Activity in Japan." *The Journal of Legislative Studies* 22(2), 153-174.
- Fukumoto, Kentaro, and Akitaka Matsuo. 2015. "The Effects of Election Proximity on Participatory Shirking: The Staggered-Term Chamber as a Laboratory." *Legislative Studies Quarterly* 40 (4), 599-625.
- Ono, Yoshikuni. 2015. "Personal Attributes of Legislators and Parliamentary Behavior: An Analysis of Parliamentary Activities among Japanese Legislators." *Japanese Journal of Political Science* 16 (1), 68-95.
- Ono, Yoshikuni, and Hirofumi Miwa. Forthcoming. "Gender Differences in Campaigning under Alternative Voting Systems: Analysis of Election Manifestos." *Politics, Groups, and Identities*.
- Osborn, Tracy, and Jeanette Morehouse Mendez. 2010. "Speaking as Women: Women and Floor Speeches in the Senate." *Journal of Women, Politics & Policy* 31 (1), 1-21.
- Swers, Michele L. 2002. *The Difference Women Make: The Policy Impact of Women in Congress*. Chicago: The University of Chicago Press.
- Taylor-Robinson, Michelle M., and Roseanna Michelle Heath. 2003. "Do Women Legislators Have Different Policy Priorities than Their Male Colleagues?: A Critical Case Test." *Women & Politics* 24 (4), 77-101.